

# ギデンズのデュルケム研究

— デュルケム社会理論再考 —

宮本孝二

キーワード：ギデンズ，デュルケム，自殺，有機的連帯，  
道徳的個人主義

はじめに

第1節 自殺の社会理論

第2節 デュルケム社会理論の全体像

第3節 新しいデュルケム像を求めて

おわりに

## はじめに

本稿は「ギデンズのウェーバー研究」（宮本，2015）に続く，筆者の研究プロジェクト「ギデンズと社会学者たち」の2作目である。ここではウェーバーと同時代のフランスの社会学者エミール・デュルケムの著作についてギデンズがいかに検討を重ね，デュルケム社会理論の全体像と可能性を把握し，それに基づいてみずからの社会理論を構築する方向性を見定めていったかを明らかにしたい。

まず第1節において，1960年代のギデンズによる自殺の社会理論の研究を紹介しよう。それは65年の「フランス社会学における自殺の問題」と66年の「自殺の類型論」であるが，後者は約10年後に増補改訂版「自殺の一

理論」が執筆され、前者とともにGiddens (1977=1986) に収録された。「自殺の一理論」において、65年当時には潜在化していた社会理論的見地が、70年代半ば過ぎにはギデンズの構造化理論の生成と共に明確な形をとって提示されるに至ったことを確認しうる。

次に第2節では、Giddens (1971=1974) にマルクス研究およびウェーバー研究と共に収録されたデュルケム研究を紹介したい。そこには60年代を通じて若き日のギデンズがデュルケムの膨大な著作に取り組み、その社会理論の全体像を把握せんとして積み重ねた努力の成果が示されている。ギデンズはデュルケムの諸著作に、一貫性をもった体系的な社会理論を見だし、マルクスやウェーバーとの比較検討に値する近代社会の全体的な理論的検討が遂行されていたことを示したのであった。

そして最後に第3節において、ギデンズが当時の通説に抗して、新しいデュルケム像を開示しようとした探究を紹介しよう (Giddens, 1977=1986)。保守主義的で秩序重視の権威主義的な立場だという古いデュルケム像が打破され、自由主義的で個人主義的な思想と民主主義的な国家の政治理論に立脚した社会変動論を展開したという新たなデュルケム像がギデンズによって70年代前半に提示されていたことが明らかになる。

## 第1節 自殺の社会理論

「自殺の一理論」は1966年に発表された「自殺の類型論」を全面改稿してGiddens (1977: 297-321=1986: 254-82) に収録された論文である。ギデンズのデュルケム研究の出発点は自殺論研究であった。ギデンズが60年代の半ばに集中的に自殺論を検討したことは、やはりGiddens (1977: 322-32=1986: 283-94) に収録されている「フランス社会学における自殺の問題」が1965年に発表されていることにも示されている。本節ではまずデュルケム『自殺論』に先行するフランスの自殺研究についての総括である65年の「フランス社会学における自殺の問題」を紹介し、次に66年論文が全

面改稿された「自殺の一理論」において、60年代半ばにはまだ潜在化していたギデンズの構造化理論の発想の原点が顕在化するに至ったことを示そう。

「フランス社会学における自殺の問題」によると、自殺率と一連の社会的要因を結びつける経験的相関は『自殺論』以前に多数発見され、そのような相関を発見する方法も確立されており、自殺研究はデュルケムの独創ではない。それでは、彼の業績の独創性と活力はどこにあるのか。それが自殺率と一連の社会的要因を結びつける経験的相関にあるわけではなく、一貫した社会学的理論によって説明しようとした試み、主要な経験的相関を説明する一貫した理論的枠組みの構築にあるとギデンズは指摘する。

自殺問題は個人の心理や精神の病理に関する問題から明確に区分でき、自殺の類型は自殺を生み出しやすい社会構造の類型でもあるとする『自殺論』は、うつ状態の個人が周期的に陥る病理不安の状態が自殺の原因だと主張する精神科学者から反論を受け続けた。それに対してデュルケムの弟子アルヴァクスは『自殺論』を批判的に検討した上で、社会的孤立という要因を抽出し、自殺への社会学的アプローチの有効性を再確認した<sup>1)</sup>。しかし、それでも精神医学的な立場からは、自殺の原因は病理学的不安と抑うつから生じるという反論が出され論争は継続された。しかし、この論争を調停する立場が30年代に登場した。社会的なものと非社会的なものとの相互作用、社会的要因と心理的要因との相互作用を重視する立場である。すなわち、精神的病理状態は社会的劣等状態を生み出し、それが社会的関係の不協和を促進し、アルヴァクスの指摘した社会的孤立へと移行するという見方である。30年代にフランス社会学界の主導権を握ったギュルヴィッチもまた個人的なものと社会的なものとの相補性を強調し<sup>2)</sup>、社会学ではそのような視点が確立して

---

1) アルヴァクス (Maurice Halbwachs, 1877-1945) はデュルケム学派の一員で、集合的記憶論で有名である。

2) ギュルヴィッチ (Georges Gurvitch, 1894-1965) はロシア生まれのフランスの社会学者で、第二次世界大戦後のフランス社会学界でポスト・デュルケム学派の流れを主導した。

いった。

ギデンズもまた、なぜ特定の個人が自殺するのかという問題と、なぜ特定のタイプの個人が自殺するのかという問題をデュルケムは混同していたのではないかと指摘する。デュルケムが自殺を研究対象としたのは、初期著作の『社会分業論』からの展開としてである。近代の有機的連帯の社会は個人主義の進展によって利己主義（エゴイズム）が過剰になり、欲望の歯止めがきかなくなり、あるいはまた孤独感（エゴイズム）が強まるようになり、それらの帰結として社会統合が弱まり社会問題が生じるという議論の展開が自殺論につながったのであろう。さらにフランス社会学において先行研究が自殺の分析データを蓄積していたことと、デュルケムが社会的なものを強調する自らの立場を際立たせるために、常識では個人的なことに見えていた自殺を絶好の素材として選択したこともまた自殺研究を促進したと思われる。そのようなデュルケムに対して、新たに必要な自殺研究は、個々の自殺者の生活史における特殊要因調査、自殺しやすいパーソナリティについての一般化された心理学的理論の追究であるとギデンズは主張する。

それでは「フランス社会学における自殺の問題」と同時期に書かれた「自殺の類型論」を10年後に増補改訂した「自殺の一理論」における達成点はどうであろうか。ギデンズは『自殺論』が、統計的方法を駆使しデュルケムの社会学的方法論と整合的に一貫性と力強さを持って実証的なデータ分析を展開しているという点で評価するが、自殺率を社会的事実として扱うという方法的立場、および自殺の意図のないし有意味的性格の扱い方が批判されざるをえないと考える。そのような批判の代表例としてギデンズが取り上げるのが、1967年のダグラスの『自殺の社会的意味』であった<sup>3)</sup>。デュルケムが自殺は議論の余地のない明白な行為であり、公式統計の信頼性と妥当性は確保されており、そこにはある種の法則が存在し、その法則が社会的意味の組

---

3) Giddens (1977=1986) の注に拠れば、Jack D. Douglass, *The Social Meanings of Suicide*, Princeton, 1967。

み合わせによって説明されると考えていたとするダグラスは、公式自殺統計にかかわる問題と、自殺という行為を記述する問題とは相互に関連しており、ある死が自殺であるかどうかを認定する社会過程における問題や、自殺とその原因についての常識的な想定の問題が、自殺の公式統計の信頼性と妥当性を危うくしていると主張する。

ギデンズは、ダグラスのデュルケム批判の正しい点は認めるが、同時にその難点も指摘する。まず第1に、統計データの妥当性や信頼性についての全面否定、第2に、自殺の概念化における意味の単純化、日常概念と科学概念との関係の説明の不十分さ、未知の条件や意図せざる結果や意識的な動機づけの見逃しである。統計データの全面的否定はあまりにも非生産的だろう。統計は慎重に、また修正可能なものとして扱うことができるし、そうしなければそういった社会学的分析はまったく不可能となってしまう。また、自殺という行為について、一層掘り下げた分析を進めることによって科学的概念として構築することは可能である。日常概念が不正確で曖昧だから科学的概念が成立しないというのは間違いで、だからこそ科学的概念が必要になる。こうしてギデンズは、ダグラスのようなデュルケム自殺論の全面否定とは異なる批判的克服の道を探究する。

ギデンズによれば、デュルケムは自殺という行為に含まれる反省的ないし合理化的要因を無視している。それは自殺未遂を重視せず、自殺論において自殺未遂が十分に議論されていないことによく示されている。また、デュルケムは構造の拘束的側面を一面的に強調しており、人間が構造的な条件や要因を前提に行為を主体的に選択し、それが構造を帰結する側面を軽視している。構造から行為を直接的に推測したところにも、その傾向が見られる。さらに、自殺しやすいパーソナリティや動機づけのダイナミクスについての無関心にも、構造の拘束的側面の一面的強調という特性が示されている。それに対してギデンズの立場は、自殺を行為者によって反省的に吟味され合理化された行為として論じ、動機づけ的要素の分析を行いつつ、構造的諸条件と

りわけ行為の生じる社会的諸条件の連鎖の文脈に検討を加えようとするものである。こうしてギデンズは、自殺の心理的ダイナミクスと、自殺の社会的諸条件と、反省的合理化的側面とを結びつけることを目指すことになった。

自殺の心理的側面について、うつ状態のフロイト的分析に依拠しつつ、超自我と自我理想のそれぞれに基づく特性をギデンズは明示した。超自我と罪意識、そして罪意識の背後の憎悪や処罰への恐怖と、自我理想と恥意識、そして恥意識の背後の侮蔑への恐怖という特性、それらによってもたらされる情緒的飢餓による死といった概念と枠組みを獲得した上で、デュルケムの提示したエゴイズムの自殺もアノミーの自殺も自殺類型というよりも、自殺が比較的共通な性質を呈するような社会的条件の型であるとギデンズは判定し、自殺の原因として社会的孤立、すなわち社会関係からの離脱と、道徳的精神的孤立、すなわち道徳的な拘束からの分離を挙げる。社会的孤立の場合、動機づけの源泉は罪責的超自我による罪意識であり、自殺は取り込まれた対象への攻撃である。すなわち殺したい、殺されたいという意識である。精神的孤立の場合、動機づけの源泉は要求がましい自我理想による恥意識であり、自殺は不適切な自我アイデンティティへの攻撃である。すなわち死にたいという意識の優位である。

以上のようにギデンズは、自殺の心理的ダイナミクスと自殺の社会的諸条件とを結びつける図式を構築し、最後に自殺の反省的合理化的側面とを強調して論文「自殺の一理論」を閉じる。すなわち結論として、自殺未遂についての議論が簡潔に提示される。人間の行為の反省的合理化的特性からすれば、自殺という行為にも自殺を手段として活用する行為もまた可能であることを強調するためである。自殺の既遂は統計に示されるが、自殺未遂は統計の対象にはならず見えないままになる可能性が高い。しかし既遂よりも多くの未遂があり、未遂の多くは女性であり、既遂と未遂では自殺の方法にも差異があるということが推測される。いわば手段として選択される自殺未遂にこそ、ギデンズ構造化理論の基本概念であるリフレクシビリティの第1の側

面、すなわち人間は自殺でさえ反省的に合理的に手段として選択しうる能力をもっていることが示されている。そしてリフレクシヴィティの第2の側面、すなわち人間が構造的条件に拘束され社会的特性を獲得しつつも個人的な心理的特性との相互性の中で主体的に行為を選択し構造的条件を帰結するという視点は、前述の自殺の心理的ダイナミクスと社会的条件との結びつきを明らかにしようとした試みに示されていた<sup>4)</sup>。こうして自殺の社会理論についての検討は、1970年代半ば過ぎに構造化理論の生成過程に合流していったのである。

## 第2節 デュルケム社会理論の全体像

ギデンズは60年代後半に『自殺論』にとどまることなくデュルケムの諸著作の研究を深めていた。そして、その成果は『資本主義と近代社会理論』(Giddens, 1971=1974)で提示された。マルクス、デュルケム、ウェーバーの社会理論と正面から向き合い、彼らが近代社会の中心問題と取り組み各々の社会理論を構築したことを比較検討も行いながら明らかにしたのである。ここではデュルケムの社会理論が総括された第5章「デュルケムの初期著作」、第6章「デュルケムの社会学方法論」、第7章「個人主義、社会主義、『職業集団』」、第8章「宗教と道徳規律」の概要を紹介し、デュルケムの諸著作が一貫したテーマを追究した体系的内容をもっていることをギデンズが見いだしたことを示そう<sup>5)</sup>。

第5章「デュルケムの初期著作」では、まず彼に影響を与えた知的伝統として当時のドイツの思想や哲学の存在が指摘され、次いでデュルケムの初期

4) リフレクシヴィティについての詳細な議論は宮本(2000)を参照されたい。

5) なお、ギデンズは1978年にフォンタナ社のモダンマスターズシリーズで小冊子ながら単行本として『デュルケム』(Giddens, 1978)を刊行した。その構成は「初期著作としての社会分業論」から始まり、「社会学的方法とその応用としての自殺論」「国家と政治」「道徳的権威と教育」「宗教と知識理論」と続き「批判的評価」で終わっており、『資本主義と近代社会理論』で提示されたデュルケム論とほぼ同様である。

の代表作『社会分業論』の問題関心が、社会の連帯を成立させる道德規則の長期的変動にあることが示される（Giddens, 1971 : 65-82=1974 : 82-97）。社会はそれに属する個人の持つ属性とは異なる特有の属性をもつというドイツの集合意識論は、道德規則や倫理は集合的特性をもち、経済関係が慣習や法の規制を受けない社会は存在しえず、契約もそれを成立させる社会規範が前提であると考え、道德規則の具体的形態から出発し、観察と記述を通して分類し説明していくという方法を採用していた。デュルケムは道德規則の長期的変動に関心をもち、その研究成果が『社会分業論』なのであった。

機械的連帯から有機的連帯へという変動理論は周知のものであるが、それは前近代から近代への社会変動の本質を見事に把握した見解なのである。機械的連帯を中心的結合原理とする社会は集積的、分節的構造を持つ。内部構造の非常に類似した政治的家族集団（クラン、氏族）の並列的集まりによって構成されている部族社会である。部族全体は文化的統一によって社会を形成するが、そのような原始的な環節的社会では機械的連帯が成立している。社会は共同体のすべてのメンバーに共有された感情や信念の強固な体系によって支配され、個人間分化はほとんどありえない。しかしながら、そのような共同体の並存と累積の前近代的な社会構造は、近代社会において一変する。共同体の解体によって分業化が進展し、近代社会は分業社会として成立する。ここに有機的連帯の成長を見ることができる。

共同体の機械的連帯の社会から有機的連帯の分業社会への変動は、抑止的法から復元的法への進化的変遷としても把握しようとデュルケムは主張する。抑止的法は刑法中心で、社会統合の基盤である集合意識を侵犯することに対して罰が課せられる。復元的法は民法中心であり、分業の契約と取引の中で連帯性の修復に貢献する。有機的連帯は、分業における機能的相互依存から生じる連帯であり、信念や行動において諸個人間の同一性ではなく相違を前提とする。有機的連帯の成長と分業の拡大は個人主義の発展と結びついており、集合意識の重要度は減少するが、共有信念や感情が消滅するわけで

はなく、協働も内在的道德性を示す。そして、多様な生活様式や信念を持つ人々の社会的接触は、経済的・文化的交流を促進し分業を増大させ、こうして分業は社会の密度を高めその容積を増大させ、機能の分化が社会の多様性を高めるのである。

しかし、分業の多面化は集合意識の浸透度を減退させる。新しい結合形態、すなわち分業に基づく有機的連帯が成長し、近代社会の道德的秩序の集合意識は人格崇拜として生成する。人格崇拜は共通の信念や感情から成り立っており、それは分業の成長の道德的対応物である。ただし、それだけでは連帯を全体的に支えることはできない。分業はアノミー状態になりやすい。そうなると契約関係は道德的規制の代わりに上からの強制力によって規定されることになる。それが拘束的分業である。こうして近代社会は、拘束的分業の克服という課題に直面するに至るのである。

次に第6章「デュルケムの社会学方法論」では、『社会学的方法の規準』と『自殺論』の位置づけについて、『社会分業論』で展開した知見がその社会学の基礎となり、そこで原型として把握されたテーマがそれらの著作で練り上げられていくとした上で、『自殺論』の概要をまとめている（Giddens, 1971 : 82-94=1974 : 98-111）。

自殺率の分布の解釈は自殺の個々のケースとは区別され、自殺率のパターンは社会的要因の布置状況により決定されるという視点に基づいて分析される。プロテスタントとカトリック、未婚者と既婚者、平時と戦時などの比較においてはいずれも前者が高い自殺率になっているが、それは集団の統合度の強さに反比例して自殺が増加することを意味しており、これがエゴイズムの自殺と命名される。そして農業よりも工業・商業、貧困な工業・商業よりも裕福な工業・商業、経済的平時よりも経済的不況ないし繁栄時に道德のアノミー状態がもたらされるが、そのような道德的規制の欠如による自殺をアノミー的自殺と名づける。エゴイズムの自殺は人格崇拜の派生物であり、個人主義の副産物であるが、アノミー的自殺は道德的規制の欠如に起因する。

なお、伝統的社会では集団本位的自殺が顕著であるが、これは義務として、責務としての自死であり、あるいは尊敬や名誉にかかわる掟によってもたらされた自死である。

デュルケムは社会学の対象である社会的事実の特性を外在性と拘束性に求めるが、それは自殺データに基づいて自殺論を展開する場合にも同様である。自殺をもたらす社会的要因は個人の外部にあり、個人を拘束するからである。このような社会的事実をモノとして取り扱うというデュルケムの方法的立場は誤解されやすいが、正確な概念と経験的厳密性をもつ経験的方法の導入によって学問以前の前科学的段階は突破されるというコントから継承した科学の発展論に基づいている。すなわち、社会的事実の属性は直観によっては知り得ず、個々人の意志ではどうにもならないという限りで、自然界の物質同様であり、研究者の感情中立的態度と正確に定義された概念の確立によって、現象の直接見ることが出来る外部的な属性から概念形成が進められなければならないという方法的立場である。なお、社会現象の説明の方法には機能的方法と歴史的方法があるが社会学は機能的方法を用い、考察される事実と社会の要求との対応性を見いだすのである。

デュルケムは現状への順応を主張しているわけではない。社会変動を起こそうとする積極的介入を提案しているのであり、介入が成功を得られるのは現実に潜む可能性としての趨勢を明確に知ることとおしてであることを主張しているのである。現在形成途上にあり、しかし大部分は意識されていない諸理念を取り出し、それらが逸脱的ではないことを示し、それらを支えその成長促進を与る社会諸条件の変化を分析し、促進すべき趨勢を知ることができるというのが、その方法的立場なのである。こうしてデュルケムの社会構想が登場する。

その社会構想が第7章「個人主義、社会主義、『職業集団』」で紹介されるが<sup>8</sup> (Giddens, 1971: 95-104=1974: 112-22)、まず強調されるのが社会主義との対決姿勢である。デュルケムによれば近代社会の危機は社会不安を生

み出すが、社会主義こそが社会不安の一つの現れであり、不安克服のための社会再組織化を実現しうる解決策ではない。社会主義は国家の役割を経済的なものにすべきであると主張し、生産を規制し統制することを国家の主役割とする。国家に産業を結合し産業を道徳化することを目指す、それは経済の国家への従属というよりはむしろ、経済と国家の合体である。社会主義として提示されている政策は、社会主義者が部分的には正確に診断している近代社会の危機を救済するには不適切なのである。

社会主義の難点は、近代社会の問題が経済的危機ではなく道徳的危機にあることを見逃している点にある。前近代の道徳的背景であった伝統的宗教制度の崩壊の結果、近代において経済関係が支配的になってしまったことがアノミーの主要な源泉なのである。市場の自由化は道徳的規制の低下や個人の自由と対応し、社会主義思想における経済の集中管理的運営は個人の自由を拘束する道徳的規制に対応しているが、重要なのは個人の自由と道徳的規制の維持との両立を実現することなのである。

デュルケムによれば、政治社会とは第二次的社会集団の統合により形成され、何か他の正当的根拠を持つ上位の権威に服従していない同一の権威に服する社会であり、国家は全体的な政治社会ではなく官吏集団（行政官僚制）のことである。こうして政治的分析の三大構成要素は制度化された権威、構造的分化した社会、特定の官吏集団となり、国家は道徳的機能を充足するし、またすべきであるとされる。国家は近代社会において、個人へ諸権利を与え保護するための第一次的責任をもつ制度であり、市民権の保護者であり監督者である。そのような国家の拡大が、個人主義的道徳を発展させ、分業を成長させたのである。デュルケムはナショナリズム、あるいは集合体としての国民観念としての共通信念の重要性は二次的なものとしつつも、国家が市民社会の諸個人の利益からかけ離れた抑圧機関になりうることを警戒する。そして、それを防ぐのが第二次集団であるとして、職業団体の意義を強調する。

民主主義は直接参加が重要なのではなく、民主的とは国家と他の社会的レベル間に双方向的コミュニケーションが成立していることであるとデュルケムは主張する。国家は社会的自我すなわち意識であり、集合意識は精神であり、国家と社会が導き合えばよいが、国家が指導的役割を果たさない社会では、暴君による独裁制になったり、逆に絶え間ない不安定性が訪れる。また、分業の結節点である職業階層間の交流の結合点において道徳的統合が欠如しているとアノミーが発生する。したがって職業団体の主要な機能は、道徳的規制の強化による有機的連帯の向上に求められる。その機能を担うのは家族には無理であり、労働組合は個別利害で雇用主と対立するからやはり不適である。それに対して職業団体は個別利害の結合を代表するのではなく、一つの社会的役割を果たす合法的に構成された集団であり、それらは高度の内的自律性を持つ一方で、国家の法による監視範囲内で実現されるであろうし、内部での成員間の葛藤と他の職業集団との関係から生じる葛藤を解決する責任を持つであろうし、種々の教育・娯楽活動に中心が置かれることになろう。さらに、多段階の選挙制度の主要な選出単位として媒介的役割を果たしうるともデュルケムは期待する。

そして第8章「宗教と道徳規律」では、デュルケムの後期の主著である『宗教生活の原初形態』の要点が紹介される（Giddens, 1971: 105-18=1974: 123-37）。宗教はすべての知識の発起源であり、集合意識の一部を構成するいかなる信念も宗教的性格を帯びる傾向にあるとデュルケムは考える。伝統的社会だけでなく近代社会にも宗教は必要であるが、当然ながら伝統的な宗教ではありえない。

伝統的社会における宗教の機能を明らかにするため、デュルケムはオーストラリア原住民の民族誌に拠ってトーテミズムの分析を行った。聖と俗という分割が宗教の特質であり、儀礼や禁令により俗の領域から画然と区別された聖の領域が維持される。宗教は信念の組み合わせと儀礼ないし行事等の厳格な制度、そしてまた教会によって構成されている。教会とは道徳的共同社

会であり、礼拝者集団に属する祭儀組織である。氏族にとってトーテムとは聖と俗をつなぐ軸であり、トーテムもトーテム象徴も氏族成員それ自身も聖なるものとされ、自然はすべてトーテム氏族組織に基づき秩序づけられて分類される。トーテムの原理は氏族集団それ自身であり、社会は個人に対して義務と尊敬という一対の聖なる特性をもつ。宗教は人間社会の自己創造、自律的発展の表現であり、祭儀において人間はその行事の持つ集団的興奮状態から沸き起こる巨大な力により自分が何らかの力を与えられることを感じる。神の知覚はこの集団的沸騰状態から生まれ、それは日常の俗の世界から分離された概念なのである。

なぜ、宗教的力がトーテムという特定の形態をとらなければならないのか。トーテムが氏族の表象であり、集合感情がトーテム表象によって喚起されるからである。トーテム対象は常に接する事物であり、トーテムを基軸に事物が分類され、さらには集合体に属する諸個人がトーテムの宗教性を共有する。儀礼行動のうち消極的儀礼すなわち聖と俗の接触を制約する禁令や禁制によって個人は神聖化され聖なる領域へ移行し、他方で積極的儀礼は宗教との完全な同化をもたらす作用をもち、放置すれば実利的な俗世界に後退しかねない人々を宗教理念に帰依させる。

小規模な伝統的社会の統合は、強力な集合意識ないし共通の信念や感情によって成立する。それが機械的連帯の基礎をなす道德秩序である。積極的儀礼によって集団の道德的凝固化が促進され、歓喜の感情が祭儀による集団的興奮で最高潮に高められる。喪の儀式でも悲哀のパニック、すなわち成員の喪失を一緒に悲しむことによって集団の力を取り戻すのである。

また、トーテムによる自然の分類は、知識を整除する論理のカテゴリーを生み出す。自然の対象とその属性はトーテム氏族社会を基礎単位として分類され、論理的体系は社会の体系の模写であり、論理的分類の概念やカテゴリーの序列的配置は、社会を氏族へ分割するやり方から派生する。力(フォース)、空間、時間という基本概念も社会的産物であり、時間も空間も

人間精神に内在しているわけではなく、社会の基体と集合的観念との動的な相互媒介が作動している。なお、聖なる性格を持たない集合的道德信念は存在しえないのであり、近代社会においても道德規則はそれらが尊敬に値すると考えられ、それらが適用される範囲内で不可侵なものに見なされるときにのみ存続しうる。

パーソナリティは利己的な側面と同時に社会的存在としての側面ももつが、利己主義も社会の産物である。キリスト教倫理は個人の尊厳の基礎となる道德原理を生んだが、フランス革命では自由と理性が讃美され、公的な祭儀による高次の集合的熱狂が生まれた。個人の価値を最高位にする意識は社会的産物で、それは利己主義ではなく他者への同情や社会正義の要請に基づいている。個人主義の拡大は不可逆的であるが、自由はすべての拘束からの解放と同義ではない。道德的権威と自由は相互排他的ではなく、自由であるということは自律的だということなのである。社会がもたらす恩恵を人々が獲得できるのは、社会生活を可能ならしめている道德規制を受容することを通してはじめて可能になる。利己主義とアノミーは個人主義的道德によって誘発される。近代社会の直面するジレンマは伝統社会の専制的秩序への復帰では解決できず、多様化した分業を道德的に統合することによって解決される。伝統的社会の権威とは異なる形態の権威が求められているのである。

以上で紹介したようにGiddens (1971=1974) は、デュルケムの主要著作から一貫性と体系性をもった社会理論が抽出できることを示した。初期の社会分業論で提起された問題、すなわち有機的連帯による社会統合が実現している近代社会における集合意識の必要性というテーマが、自殺論における社会的孤立や道德的孤立がもたらす自殺類型についての議論、国家論や教育論における個人主義的道德の普及や職業団体の道德的機能についての議論、さらには広義の宗教的な道德や権威が近代社会にも必要であるという議論に一貫しており、近代化がもたらす諸問題に独自の視点から取り組む体系的な社会理論として構築されていたのである。1960年代後半から70年代にかけて

フランスやイギリスでデュルケム再考の流れが強まりつつあったが<sup>6)</sup>、ギデンズもまたその流れに参加したのであった。

### 第3節 新しいデュルケム像を求めて

前節で紹介したようにデュルケム社会理論の全体像を把握したギデンズは、さらにGiddens (1971=1974)において、マルクスの問題提起への対応という視点からデュルケム社会理論を検討する。マルクスは社会を資本主義という概念で把握し、そこに疎外問題を見いだし、階級国家の支配の打破を目標としたが、デュルケムはどうだったのか。順次見ていこう。

第13章「マルクスの影響力」の中の「19世紀のフランス」と「デュルケムのマルクスに対する評価」(Giddens, 1971:196-204=1974:227-38)において、ギデンズは1800年代後半のフランスの政治状況、経済状況を概観しデュルケムが伝統的な保守主義とも社会主義とも異なる自由主義的な立場に立っていたことを強調する。アノミー的分業は問題だが、それを社会主義のように拘束的分業で解決することはできないし、国家は経済的な政策主体、経済的管理運営の主体というよりは道徳的主体であることを忘れてはならない。また、国家が個人の権利を保障し自由を確保するのであり、国家なくして人権は保障されないのであるが、しかし同時に国家は絶大な権力をもつため、国家と個人の関係を媒介し中和する中間集団が不可欠となる。人権は形式的には国家が保障するが、保障された権利は国家によって奪われもする。道徳的個人主義にふさわしい主体として人間を社会化するのは中間集団であり、有機的連帯的分業社会である近代社会では、有機的連帯の諸主体で

---

6) デュルケム・ルネサンスともよばれたこの流れについて、Giddens (1977=1986)の筆頭訳者の宮島喬はその「訳者あとがき」で触れている。また、宮島はその流れを踏まえて1977年に『デュルケム社会理論の研究』を東大出版会から刊行した。なお、宮島が十分にその流れを踏まえていない点について、杉山光信「デュルケムの新研究——フランスでのデュルケム研究の展開と宮島喬著『デュルケム社会理論の研究』」(『現代思想』1978年9月号)は詳細に批判している。なお、それは後に杉山(1983)に収録された。

ある職業団体が中間集団となる。

第14章「宗教、イデオロギー、社会」の中の「マルクスとデュルケム——宗教と近代個人主義」(Giddens, 1971: 216-23=1974: 253-60)では、マルクスが宗教は人民のアヘンであり、疎外を虚偽意識で解消するのが宗教であること、人間の諸力が疎外されて神となり宗教を生成すること、国家が宗教を社会統合に利用すること、国家が宗教を政教分離で廃棄しても国家の宗教的特性は残ることを主張したと指摘し、マルクスにとって宗教とはイデオロギーであり虚偽意識であり、経済的変革により社会主義が発展し労働者の疎外状態が解消されれば、宗教の存立基盤は失われると考えていたとする。他方、デュルケムにとって宗教は社会そのものであり、宗教は社会統合に利用されるのではなく社会統合そのものである。社会とは集合意識であり、宗教は集合意識の代表例である。それでも機械的連帯の社会から近代の有機的連帯の社会になると、かつての伝統的宗教には社会統合の力はもはやない。近代の宗教は人格崇拜そのものであり、個人の存在こそ神聖であり何よりも尊いとされる。近代社会において人権が認められるのはそのためであり、道徳的個人主義こそが近代人の宗教である。そして個人主義が社会を連帯させる力をもちうるのかと問うならば、ここに職業団体が登場し、職業道徳が連帯的な個人主義を強化するとデュルケムは答える。分業に基づく有機的連帯に、連帯的個人主義が加味されることによって近代社会の社会統合は成し遂げられると考えるデュルケムにとって、国家権力とそのイデオロギー的な正当化による社会統合は関心外にあった。

第15章「社会的分化と分業」の中の「疎外、アノミー、『自然状態』」(Giddens, 1971: 224-8=1974: 261-6)において、マルクスは疎外、デュルケムはアノミーを近代社会の批判的解明の中核としたこと、アノミー概念がデュルケムによる近代の危機およびその解決の分析全体に活用されていることを指摘する。人間は本来利己主義的で社会的に制限されなければ手におえない存在だという考え方や、自然のままでは人間は社会に反抗的で、強制

されなければ社会の一員にはなりえないという考え方をデュルケムは採用していない。近代において、個人主義が発展するのは個人としての主体性が高度に発展するためであり、個人主義と利己主義は異なるとはいえ、個人主義の発展は利己主義が支配する領域を広げる。また、個人の欲求や感覚の範囲が非常に広がったがゆえに、アノミー的状况が生まれる。人間的属性、欲求および動機は主として社会発展の産物であることを強調する点では、マルクスとデュルケムは同じである。デュルケムにとって自由であるということは自律的な自己統制が可能になっているということであり、人間は全て利己的衝動と道徳的要素を含む指令とから生じる対立を心のうちに宿しており、利己主義は人間の諸感覚が大きく拡張されるような社会形態において統合にとって脅威となる。

また同じく第15章「社会的分化と分業」の中の「分業の未来」(Giddens, 1971: 228-32=1974: 266-70)において、マルクスが強調する階級対立は、分業関係にある多様な職業団体の道徳的な調整が不十分であることの徴候としてデュルケムは扱う。社会主義は拘束的分業に起因する疎外を、市場の規制によって克服しようとするが、デュルケムによれば、伝統社会の道徳的支柱である伝統的制度の破壊の結果もたらされた経済の支配力強化こそ近代の危機の主要因である。生産活動の非人間化は分業による労働の断片化からではなく、労働者がアノミー的状态に置かれることから派生する。そこで分業体系の中での特定の役割の社会的重要性を道徳的に自覚させ、特定の役割の受容を道徳的に根拠づけることが求められる。近代社会は主体性と自己意識の発達を可能にし、それは必然的に利己主義を昂進させ、利己主義と道徳的要求との対立を激化させる。近代社会は分業を不可欠とし、分業は機能的相互依存であり、個人を服従させる強力な倫理的規範の支配はありえない。デュルケムが予見する社会は、利己主義と利他主義のバランスを永遠にとらねばならない社会、個人が複数の職業上の地位を占め、教育制度という媒介を通じた競争で才能のある人が選抜される社会である。

こうしてデュルケムは、階級構造が分業の発展の終結点ではなく、近代社会は階級社会であるが階級分化が社会の本質を表しているわけではないこと、階級対立は経済的権力による不正な契約の強引な締結にあること、近代社会の特性は有産者と無産者の構造ではなく職業分化と結合が有機的に行われているところにあること、個人主義は分業における専門化の道徳的承認であり、分業を制御する道徳的力の欠如が近代社会の病理であること、伝統的な支配道徳は陳腐化し、国家と職業団体が人格崇拜を支える道徳の主要源泉になっていること、国家はたんなる政治的機関ではなく、道徳的役割を果たす独立機関であり国家の消滅はありえないことを強調したのである。

以上のように、ギデンズはデュルケムがマルクスやウェーバーと同様に、近代化という大変動と取り組み、近代社会が直面する根本的な問題を把握し、それを解決する新たな社会の構想を提示したことを明らかにした。そして、それらの成果に基づいて「社会思想史における4つの神話」「デュルケムの政治社会学」「デュルケムの著作における『個人』」「デュルケムにおける社会的事実」を発表し<sup>7)</sup>、1970年代前半にはまだ根強かった保守主義的で反個人主義的というデュルケム像の刷新を遂行したのであった。

まず「社会思想史における4つの神話」(1977:208-34=1986:156-85)においてギデンズは、それまでのデュルケム像の背景にある社会学史観に見られる思い込みの一扫をはかった。まず第1に秩序の問題の神話が取り上げられる。デュルケム社会学が、近代社会の問題を支配的秩序の解体に起因するものと見なし、そのような秩序を再建し問題解決を図ろうとした秩序優先思想の産物であるという評価は間違っている。伝統的な権威の復活や国家の強制的権力で秩序は再建できない。近代社会の本質は変動そのものにあり、そのような変動の中に適切なトレンドを見だし、それを促進するような主

---

7) なお、いずれもGiddens (1977=1986) に収録されているが、「デュルケムにおける社会的事実」以外の3本は1971年および72年に発表され、「デュルケムにおける社会的事実」のみ77年の収録時に新たに執筆されたようだ。

体的活動を計画し実践することこそ、デュルケムの主要関心なのであった。

第2の神話は、社会学の保守的起源の神話である。フランスのサン＝シモンやコントに始まる社会学は、18世紀後半から19世紀初めにかけて生じた産業革命やフランス革命への反動によって伝統的な要素の保守を重視する社会認識として誕生したのではない。社会学はまさにそのような近代化の大変動を把握しようとする認識として発展したのであり、サン＝シモンやコントにしても産業化というトレンドや人権重視で人間尊重の民主化というトレンドを重視していたのであった。そのようなフランスの知的伝統を継承したデュルケムもまたそうなのであり、保守主義者デュルケムというイメージは根本的に間違っている。

そして第3の神話としてギデンズが取り上げるのが、デュルケムらの世代の社会学が歴史哲学的な視点を捨て科学的な方法論を採用したという認識である。たしかにヨーロッパの歴史哲学ないし壮大な変動論はマルクスに代表されるように、あるいはまたサン＝シモンやコントもそうであったように、実証主義的な科学というには程遠く、新たに学問としての社会学の確立を目指したデュルケムらは歴史的な変動論的分析を放棄したと見なす傾向があった。しかし、『資本主義と近代社会理論』でギデンズが明示したように、初期著作の『社会分業論』で提示された機械的連帯から有機的連帯へという変動図式、有機的連帯の近代社会の変動図式はデュルケムの生涯の諸著作を一貫するテーマなのであった。

さらに第4の神話がある。それは、社会学の歴史に登場する多様な社会理論は、闘争理論と秩序理論との二つに分類することが可能であるという視点である。たとえばマルクスは闘争理論であり、デュルケムは秩序理論というように。しかしこれもまたギデンズが『資本主義と近代社会理論』で明らかにしたように、マルクスもウェーバーもそしてまたデュルケムも、それらを統一的に把握しようとしてきたのであり、二つの流れが対立し合っていると見なす社会学史観は間違っている。

デュルケムが保守主義的思想の持ち主でないことは「デュルケムの政治社会学」(1977:235-72=1986:186-226)で一層強調されている。デュルケム思想の社会的政治的背景には、反合理主義的保守主義と社会主義とに対抗して政治的自由主義ないし自由主義的共和主義を再活性化しようとする潮流があった。それはフランス大革命の未完の変革の完成、人権の拡大というより大きな流れに属していた。自由主義的共和主義の再活性化は、フランス大革命によって約束されながら達成されなかった社会の構造的変革の全面的実現を目指すものであった。デュルケムは実体化された集団意識に個人を従属させる神秘的ナショナリズムに帰着し、『社会分業論』に示されていた国家論や政治学の基本的枠組みは、後期に放棄されたとすら考えられていた。しかし前述のように、デュルケムの諸著作には一貫性を持った体系的な社会理論を見いだしうるものであり、その基軸にはその政治理論があることを忘れてはならない。

デュルケムの政治思想は、彼の社会学全体の中で中心的な役割を果たしていることをギデンズは強調する。闘争に目をつぶり合意の側面を偏重しているとか、政治制度についての議論を欠落させているとか、政治権力の役割について無関心であったとか、社会の革新や変動の意義を自覚していなかったといった誤ったデュルケム像は廃棄されねばならない。彼がマルクス主義的な階級闘争論や革命論に反対であったことは事実だが、産業主義の拡大を特徴づけてきた多様なコンフリクトの根本原因の究明がその社会学の出発点だったのであり、道徳的個人主義の制度化の完成のためになされるべき経済秩序の基本的な変革を主張したのである。また、国家と同業組合ないし職業団体の関係が近代社会の中心軸であるという観点から政治権力や政治制度の問題に取り組んでいた。初期著作である『社会分業論』に示された機械的連帯から有機的連帯という変動図式に、その後も一貫するテーマが見られることから、変動の意義が最重要視されていたことは明らかなのである。

しかし、その政治思想について批判されるべき点がないかというところで

はない。第1に社会学が実践的問題にかかわるべきであることを強調し、社会の正常な特性と病的な特性との弁別の可能性を主張し、倫理的思想の検証のための科学的規準を確立しようとしながら、それを一貫することができなかったため、社会学的な分析と社会変革のための政治的介入との関係も曖昧なままにならざるをえなかった。社会学を実践的関心に結びつけようとする強烈な関心と、科学としての社会学の中立的性格の強調が、矛盾しながら並存していたのである。そのため、現実の分析と未来への願望ないし期待とが入り混じってしまう傾向があった。職業結社ないし同業組合の発達と強化は、分業の正常な作用によって要求されているため、当然起こるべくして起こるはずだという判断に、その傾向が端的に現れていた。国家論や政治権力論についても、国家と市民社会という近代社会の構成に即して国家権力の正当化のダイナミクスをリアルに把握するよりは、国家が道徳的優越性を持つことを前提に国家の強制的権力を位置づけてしまいがちであった。民主主義制度についても、政党や議会や参政権についての検討を深めることなく、集合意識の自我とでもいうべき国家ないし政府と大衆との間に感情や観念の交流があれば民主主義といえるといった視点に固執していた。第一次世界大戦の戦前戦中のドイツ国家についても、たんに道徳的側面の病的現象とするだけで、社会構造との関連で政治的諸主体が動くダイナミクスをリアルに把握しようとする方向には進めなかった。社会主義同様、近代社会の危機について強い問題意識を抱き、拘束的分業も無規制的分業もともに否定し、道徳的再組織化や財産相続廃止によって、分業における諸個人の一層自由で自発的な秩序化を実現する体制を創造する経済的変革を求めたが、その変革を担う主体として、道徳的優越性を持つ国家と、道徳ないし倫理を強化することを期待される職業集団とが設定されざるをえなかったのである。

また「デュルケムの著作における『個人』」(1977: 273-91=1986: 227-47)では、方法論的な個人主義と道徳的な個人主義とを明確に区別することによって、デュルケムを反個人主義的な集合主義的であるとする通俗的理解

を批判する。デュルケムが抽象的な秩序問題を重視したとか、権威主義的な道徳規律の理論を唱えたというのはまったくの誤解なのである。だからといって道徳規律を無視したわけではない。彼は功利主義的な個人主義は方法論として否定したが、倫理的ないし道徳的な個人主義は人格崇拜という近代社会の特性に関連しているとして重視した。この道徳的個人主義の起源と本質に関する議論を彼は展開したのであり、分業論における機械的連帯から有機的連帯へという図式は誤解を生みやすいが、有機的連帯の近代社会においても専門化にかかわる道徳性や人格崇拜と言った集合意識の道徳性は不可欠なのである。近代社会では経済生活は伝統の桎梏をふりほどきながらも、新しい個人主義的道徳の十分な浸透を受けていない。そこで、有機的連帯において個人と集合意識の結びつきが、個人と諸集団の多様な道徳的紐帯に媒介されなければならない。道徳的個人主義は、能力に応じた職業的機能の専門化や行為の自律性による自由を実現する可能性をもつ有機的連帯と両立し、その発展を活性化するのである。道徳的個人主義の中でのアノミー現象への対処は、伝統的で抑圧的な道徳規律の復活ではなく、個人主義の自由な道徳の一層の進歩によってなされねばならない。

ギデンズはデュルケムが曖昧で矛盾する認識を示していることも認めるが、近代社会における個人の自由を根拠づけえたと指摘する。方法論的な集合主義的視点を、反個人主義的立場と等置する誤ったデュルケム観を全面的に否定し、道徳的個人主義は個人の自律と人格崇拜という集合意識との両立を含意していたことが明らかにされたのであった。また、連帯的個人主義というギデンズの90年代以降の主張につながる点がそこには認められる<sup>8)</sup>。

最後に補論「デュルケムにおける社会的事実」(1977:291-6=1986:248-53)は短文ながら、ギデンズの構造化理論の公表と時期に近いこともあ

---

8) 連帯的個人主義はGiddens (1994=2002) においてラディカル・ポリティクスの綱領の一環として提示された。この点については宮本 (1998:139-64) も参照されたい。

り、それへの接続点が明示されている。社会学とは社会的事実の研究であるとデュルケムは明言したが、ギデンズはそこに存在論と認識論との混乱を見る。社会的事実はそのに人々が生き行為する社会そのものと、人々が観察し分析することによって把握される社会とを二重に意味している。そして、デュルケムは社会が個人にとって外在的で拘束的であると特性づける。まず外在性であるが、社会的事実を観察し分析する際に、外在的で可視的な要素の観察に基づくことが重要であるのはたしかだ。そして、そのような社会的事実が人間の意識から独立し外在していると見なす認識論の立場もありうる。しかし、そのような視点から、社会的事実が人々の行為や相互行為とは無関係に存立するとか、社会的事実が人々を一方的的に拘束するという存在論を論理的に導出することはできない。このギデンズのデュルケム批判に、構造が行為・相互行為の条件でもあり帰結でもあるという構造化理論の基本的視点を見ることができよう<sup>9)</sup>。

社会的事実ないし構造による拘束性についても問題がある。道徳的義務は拘束性の一つであるがすべてではない。道徳的義務のない、したがって侵犯行為自体とは関連のない制裁を伴わない拘束性、適切にふるまわないなら望ましくない帰結がもたらされるという認識に基づく拘束性もありうるからである。さらには、強制的な圧力は道徳的な命令にとどまらない強制的手段が行使される場合もある。それは紛争と権力がいきわたった社会ではありふれた現象である。このように拘束性には道徳的義務としての拘束性だけではなく、たんに規則として成立してそれに従わなければ当事者に不利益がもたらされるという拘束性や、強制的な手段の行使ないし行使可能性による拘束性も存在しているのである。ギデンズは構造化理論において道徳的義務すなわち規範による拘束性、規範のような規制的規則と区別される意味規則による拘束性、強制的手段の行使ないし行使可能性の提示による拘束性を設定し、それぞれに対応する相互行為をサンクション、コミュニケーション、パワー

9) この点については宮本（1998：31-8）を参照されたい。

と命名したのであった<sup>10)</sup>。このように個人の行為に条件として作用する構造の特性について、「デュルケムにおける社会的事実」には構造と相互行為の三つの側面もまた示されているのである。

## おわりに

本稿では、ギデンズがデュルケムの諸著作の研究を通して、そこに一貫性と体系性をもった社会理論を見いだしたこと、その成果をもとにデュルケム社会理論の再評価を行ったこと、そしてそれらがギデンズ社会理論の構築につながっていることを示そうとした。その結果、60年代半ばに始まるデュルケムの自殺論についての検討によって、70年代半ばに成立したギデンズの構造化理論の基本的視点となるリフレクシヴィティに接続されていたことがまず示され、次に70年代初めに発表されたデュルケムの諸著作全体についての研究は、そのテーマの一貫性と内容の体系性を明示し、デュルケムがマルクスやウェーバー同様、資本主義と国民国家の生成を基軸とする近代化の問題に取り組んだ社会理論家であることを確認しえたことが示された。そして最後に、やはり70年代初めから半ばにかけて発表されたデュルケムの社会学史的位置づけの再考や政治社会学論、個人主義論、社会的事実論などによって、ギデンズがデュルケム社会理論についての新たな評価を打ち出したこと、それらの論点はいずれもギデンズ社会理論の展開に関連していたことを明らかにできた。

日本におけるデュルケム研究の歴史は長く、現在においても若い研究者によるデュルケム研究の成果が発表され続けている。そのようなデュルケム研究の成果において、ギデンズの達成点がすでに踏まえられているかどうか管見のところ明らかではないが、ギデンズのデュルケム研究の詳細な紹介はま

10) 宮本 (1998: 34) で指摘したように、サンクションはGiddens ([1976]1993=2000) やGiddens (1977=1986) ではモラリティ (道徳性) と表記されており、そこにもデュルケムの影響が示されている。なお、モラリティがサンクションに変換されたのはGiddens (1979=1989) においてであった。

だ見られないため、その点では本稿にも若干の意義が認められよう。そして本稿の本来の目的であるギデンズ社会理論研究としても、その社会理論の展開におけるデュルケム研究の位置づけを明確にすることができた。引き続いて筆者のプロジェクト「ギデンズと社会学者たち」を推進していきたい。

#### 参考文献一覧

- Giddens, A., 1971, *Capitalism and Modern Social Theory*, Cambridge University Press. (=1974, 犬塚先訳『資本主義と近代社会理論』研究社。)
- , [1976] 1993, *New Rules of Sociological Method*, 2<sup>nd</sup>. ed., Polity Press. (=2000, 松尾精文ほか訳『社会学の新しい方法規準 [第二版]』而立書房。)
- , 1977, *Studies in Social and Political Theory*, Hutchinson. (=1986, 宮島喬ほか訳『社会理論の現代像』みすず書房。)
- , 1979, *Central Problems in Social Theory*, The Macmillan Press. (=1989, 友枝敏雄ほか訳『社会理論の最前線』, ハーベスト社。)
- , 1994, *Beyond Left and Right: The Future of Radical Politics*, Polity Press. (=2002, 松尾精文・立花隆介訳『左派右派を超えて』而立書房。)
- 杉山光信, 1983, 『現代フランス社会学の革新』新曜社。
- 宮本孝二, 1998, 『ギデンズの社会理論——その全体像と可能性』八千代出版。
- , 2000, 「社会学とリフレクシヴィティ」『ソシオロジ』第45巻第1号。
- , 2015, 「ギデンズのウェーバー研究——社会理論の中心問題」『桃山学院大学社会学論集』第48巻第2号。

## Giddens' Studies on Durkheim's Works : Rethinking Durkheim's Social Theory

MIYAMOTO Koji

The works of Emile Durkheim (1858–1917) have exerted an extraordinary influence over the development of modern social theory. This paper, the second one of my project 'Giddens and Sociologists', aims to explore how Anthony Giddens, one of most famous sociologists in the contemporary world, grasp the entire structure and possibilities of Durkheim's social theory through studying his works. The main findings are as follows.

First, Giddens got *reflexivity* which is the central concept in his structuration theory through critically studying Durkheim's theory of suicide. *Reflexivity* is the concept which means an essential quality of human existence as agent and a trait of social structure as condition and outcome of agency. Second, Giddens found that Durkheim's social theory is consistent and systematic by analyzing his main works. Durkheim constructed his social theory by tackling with problems concerning capitalism and nation-state in modernization. Third, Giddens succeeded in breaking through old images of Durkheim and getting clues to the development of Giddens' social theory in possibilities brought up by Durkheim.

Keywords : Giddens, Durkheim, suicide, organic solidarity,  
moral individualism